

# 福岡県の中小企業対策に関する要望

平成25年11月5日

福岡県商工会議所連合会

わが国経済は、財政出動による経済対策や大胆な金融緩和など積極的な経済政策により、一部に持ち直しの動きが見られるが、多くの地域の中小企業は景気回復を実感するに至っていない。さらには、中小企業が直面する経営環境は依然として厳しく、長引くデフレ、原材料・電気料金等のコスト上昇などの影響を受け、売上の低迷、採算の悪化に苦しんでいる。

地域経済がいち早く活力を取り戻し、成長軌道に乗るためには、地域経済の原動力である中小企業の活性化こそが鍵を握っている。そのためには、中小企業が抱える課題を解決し、成長を後押しする施策の拡充が必要である。同時に、安全・安心を確保し、各地域の特色を活かしたまちづくりを推進するとともに、都市基盤の整備に向けて着実に取り組み、潜在力を最大限に発揮できる環境づくりをしなければならない。

なかでも、福岡県は、欧州直行便やLCCの就航をはじめとする海・空のネットワーク、自動車・水素・環境・バイオなどの成長分野の産業集積、総合特区指定など潜在力を有しており、こうしたポテンシャルを大いに発揮することが期待される。

かかる観点から、県内 19 商工会議所で構成する福岡県商工会議所連合会は、以下の事項の実現を強く要望する。

## **I. 中小・小規模企業の成長を支援する施策の展開を**

### **1. 商工会議所に対する小規模企業対策予算の安定的な確保**

現下の社会・経済情勢において、小規模事業者の抱える経営課題は複雑化・多様化しており、成長段階に応じたより一層きめ細やかな支援が求められている。

商工会議所等による巡回・窓口を中心とした無料の経営指導は、小規模企業の経営実態に通じる経営指導員が、専門家等の専門能力を活用しながら全体をコーディネートしつつ、効果的・効率的に経営力強化を図るものである。さらに、観光や地域資源を活用した地域振興、国内外への販路拡大、人材育成など、地域の多様なニーズに応じた支援策も展開しており、その果たすべき役割と事業者からの期待も一段と大きくなっている。

地方交付税減額に伴う同補助金の削減は、経営改善普及事業の円滑な実施に支障をきたし、県内事業所の9割を占める小規模事業者の経営基盤の安定、経営力向上にも影響を与えかねない。小規模事業経営支援事業費補助金の十分かつ安定的な実施体制と予算を確保されたい。

### **2. 中小・小規模企業のイノベーションを後押しする施策を**

#### **(1) 創業支援の拡充**

産業活力の維持・強化を図るためには、事業所の減少に歯止めをかけ、創業を強力に後押しすることが重要である。特に、創業は、雇用の創出効果が高く、新たな需要の源泉ともなるもので、「日本再興戦略」においても創業の促進に向けた施策を展開することとされている。

創業を志す起業家に対して、地域の商工業者の集う商工会議所を拠点に、創業塾の開催、創業資金の斡旋、マーケティングや事業計画作成などに係る専門家派遣、展示会出展や販路拡大支援など、創業準備段階から創業3～5年など、各段階に応じた支援を一貫して行う施策を講じられたい。

## **(2) 経営革新への支援の拡充**

商工会議所が行う経営革新のための講座、専門家による個別支援などの取組みに対し積極的に支援されたい。あわせて、経営革新の認定企業に対し、助成金、融資条件の優遇措置などの支援メニューの充実を図られたい。

## **(3) 高度専門的な相談対応のための専門家相談・派遣の拡充**

中小企業は経営・営業・生産・技術など多くの問題を抱え、その内容も高度化・複雑化・多様化しており、こうした中小企業の経営力強化を図るには、中小企業の経営実態に通じた経営指導員が、各分野の専門性を有する支援機関とのネットワークを活用しながら、総合的かつ継続的な支援を行うことが肝要である。

については、専門家派遣事業を拡充し、地域における中小・小規模事業者の支援体制の強化を図られたい。

## **(4) 中小企業の販路開拓支援の拡充**

経営資源が限られている多くの中小企業は、販路開拓に十分な資金・人材を確保できず、また手法も取引先や知人の紹介など手探りのルートしかない。知名度のない中小企業が、新たな販路を開拓する上で、商工会議所が実施する大手事業者等とのビジネスマッチング、商談会、展示会は有効な手段である。

については、これら商談機会の提供に関する施策について積極的に支援されたい。

## **(5) 中小企業の海外展開に対する支援の強化**

地域の中小企業の持続的な成長を促すためには、今後も消費の拡大が見込まれるアジアをはじめとした海外の需要を積極的に取り込むことが必要である。福岡県においては、「アジアビジネスセンター」を設立され、海外展開に関するワンストップ支援を展開し成果をあげているが、依然、知識や情報、資金、ノウハウなどの不足による障壁の高さから、躊躇する企業も数多い。

中小企業による海外へのビジネス展開をサポートし継続的な取引ができるよう、専門家による個別相談、海外バイヤー招聘による商談会の開催、世界各地で開催される展示会・見本市への出展支援、海外マーケットや商習慣・規制に関する現地情報の提供などのサポートについて強化されたい。

## **(6) 産学連携の推進**

経営資源の乏しい中小企業が厳しい経営環境を打破し、製品・サービスの付加価値向上を図るためには、産学連携が有効な取組みである。福岡県には大学、公設試験研究機関が集積しており、その利点を活かすことが重要である。

については、大学・公設試験研究機関の研究シーズが中小企業などへ広く行き届くような情報発信体制を整備するとともに、企業との橋渡しなど、産学連携を強力に推進されたい。

### **3. 中小・小規模事業者の経営体力強化のための施策を**

#### **(1) 消費税引上げに伴う価格転嫁対策への万全の体制の整備**

来年4月から消費税引上げが見込まれているが、中小企業にとっては円滑な価格転嫁が最大の懸念事項で、その実現に向けて期す必要がある。

消費税転嫁対策特別措置法においては、県の責務として、同法に違反する行為の防止および是正の徹底のため、県民に対する広報、事業者に対する指導又は助言を行うための万全の体制の整備が盛り込まれており、「消費税は価格に転嫁されるものである」ことを県民や事業者へ繰り返し周知するとともに、消費税の価格転嫁に関する監視機能の強化を図りたい。

#### **(2) 中小企業の資金繰りの安定化**

中小企業金融円滑化法終了に伴う資金繰り安定化策について、「福岡県中小企業経営強化支援協議会」を関係機関と連携して設置し、金融と経営改善の一体的な支援を行っている。引き続き、急激な資金繰り悪化や倒産の増加を招かないよう、万全かつ円滑・安定的に中小企業へ資金供給が図られるよう対策を講じられたい。

なお、平成22年6月より緊急経済対策資金の受付機関に指定金融機関が加わったが、小規模事業者等の経営改善を図るうえでは、継続的指導により経営実態に通じることができる商工会議所・商工会等を受付機関とすることが肝要であり、特段の配慮を講じられたい。

#### **(3) 中小企業の官公需受注機会の確保**

学校・病院などの公共施設や一般住宅の耐震化、上下水道・道路・橋梁の整備・メンテナンスや自然災害対策など必要な公共投資について、着実に実行されたい。

地元企業の存続・育成の観点から県下中小企業へ優先発注されたい。また、工事の安全管理・品質の確保と地元建設関連業者の健全な発展を図るため、適正な予定価格の設定と最低制限価格の適正な運用を実施されたい。

## **II. 地域の活力を引き出し、地域の活性化を**

### **1. 地域資源を活かした産業の振興**

#### **(1) 観光の振興**

##### **① 「黒田官兵衛プロジェクト」推進による観光客誘致**

大河ドラマ「軍師官兵衛」放映は千載一遇の好機であり、より強力に観光振興を推進していく必要がある。

県内の観光産業の大きな飛躍につながるよう、官民連携したPR・イベントのほか、地域資源の掘り起こし、観光ルート・旅行商品の企画など、観光客誘致に向けた取組みを推進されたい。

##### **② 世界遺産登録への取組みの推進**

県内資産を活用した「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」「宗像・沖ノ島と

関連遺産群」はいずれも世界遺産の国内暫定リストに入っており、観光振興の観点からも世界遺産登録が大いに期待されている。引き続き、世界遺産登録に向けた取組みを強力に推進されたい。

### ③産業観光の振興

歴史的・文化的価値のある産業文化財（産業遺産、工場遺構、工場・工房など）を観光資源とする「産業観光」は、全国的な広がりを見せている。福岡県においては、石炭産業や鉄鋼業など近代日本の工業化以降に至る様々な産業遺産からなる「明治日本の産業革命遺産九州・山口と関連地域」、自動車・ロボット等の先端産業、環境関連産業など多くの資源を有している。

については、地域に集積するさまざまな産業施設を新しい観光資源として活用し、研修旅行の受け入れのほか、既存の観光資源と連携して観光情報を国内外に発信するなど、産業観光を着地型のニューツーリズムとして推進されたい。

## (2) ファッション産業の振興

ファッション関連分野における地域の優れたポテンシャルを最大限に活かし、関連企業・団体、学校、行政などが一体となって同関連産業の振興に取り組んでいる。

「福岡アジアコレクション（FACo）」、「ファッションウィーク福岡（F.W.F.）」の開催を通じた消費拡大、日本のファッションに関心が高いアジアの若者をターゲットとした海外プロモーション、関連産業に従事する人材育成などの取組みに対し、引き続き積極的に支援されたい。

## (3) 「食」関連産業の振興

食関連産業を振興することは、生産（1次）から加工（2次）、販売・サービス（3次）まで幅広い業種の活性化に資するだけでなく、さらに、その特徴や魅力を情報発信していくことで観光面での集客強化にも繋がり、域内雇用をはじめ地域経済への貢献は大きい。

豊かな食文化と優れた品質を誇る農林水産物などの地域の強みを活かし、農商工連携や6次産業化、食関連事業者の国内外への販路拡大を支援するための大規模な展示商談会の開催など、食関連産業の振興に取り組まされたい。

## 2. 魅力と活力にあふれる街づくりの実現に向けて

### (1) 「地域商品券による商店街活性化支援事業」継続による消費拡大

個人消費が低迷する中、「地域商品券における商店街活性化支援事業」によって、県内の多くの商工会議所・商工会・商店街ではプレミアム付地域商品券を発行し、商店街等における消費喚起や集客力向上に繋がるなど、地域の活性化に大きく寄与してきた。

景況感明るさを取り戻しつつあるものの、来年4月以降、消費税引上げによる消費への影響も懸念される。地域の商店街等における影響を最小限に止めるためにも、地域商品券発行について継続されたい。

## **(2) 賑わいのある街づくりの推進**

### **①中心市街地活性化に向けた支援**

多くの地域では、中心市街地の停滞や都市機能の拡散、商店街等の地域商業の低迷等が続いている。商店街や大型店等のさまざまな商業・集客施設、公共交通等の整備を促進することにより、各地の中心市街地の再生を加速することが求められる。

各商工会議所は、地域の実情に応じ、地域の賑わい創出やコミュニティの担い手である商店街等の地域商業の再生に向けた活動を推進しており、こうした取組みに対して積極的に支援されたい。

### **②安全・安心な街づくりの推進**

「治安なくして経済の発展はない」との認識に立ち、飲酒運転撲滅や暴力団排除などの取組みを一層強化し、安全・安心な街づくりに努められたい。

## **3. 各地域における要望事項**

### **(1) 筑豊地域**

#### **①筑豊地域の産炭地域振興対策**

- 財源の確保
  - ・ 産炭地域特有の財政需要に配慮した地方交付税等の安定確保
  - ・ 石炭関連公共事業に対する財政支援
  - ・ 交通や生活基盤の整備に対する優先配分
- 石炭後遺症の解消
  - ・ 残存鉱害の復旧事業に係る経過措置
  - ・ ボタ山等を活用した地域開発事業の促進
- 旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業終息に伴う新たな雇用対策事業の創設
  - ・ 中高年齢者の雇用環境が整っていない地域を対象に、これまでの失業対策事業に代わる新たな雇用対策事業の創設
- 後藤寺線の電化の早期実現

### **(2) 筑後地域**

#### **①広域連携による取組みへの支援**

それぞれの地域資源を活かした産業振興や地域活性化事業が実施されているが、これらの事業が実を結ぶには、行政や経済団体をはじめ多様な主体が連携して継続的に取り組まなければならない。

筑後5市2町（筑后市・柳川市・大川市・八女市・みやま市・広川町・大木町）の商工会議所等では「筑後七国商工連合会」を設立し、「筑後七国」を統一の観光コンセプトに、広域モデル観光ルートの開発や観光情報の発信などに取り組んでおり、本活動は、今年度の観光庁の公募事業に県内で唯一採択されている。こうした広域の観光振興や経済交流を図る取組みに対して、積極的に支援されたい。

## ②三井三池炭鉱閉山後の産炭地域振興対策

- 産炭地域振興のための主要プロジェクトの優先採択と財政支援
  - ・ 環境リサイクル産業の推進
  - ・ 三池港港湾整備の促進
  - ・ 大牟田テクノパークへの企業誘致促進
  - ・ 地域高規格道路「有明海沿岸道路」の整備促進
  - ・ 主要地方道南関大牟田北線の早期整備
  - ・ 主要地方道大牟田高田線バイパスの早期整備

## Ⅲ. 地域の潜在力を最大限に発揮できる基盤の整備を

### 1. 真に必要なインフラの整備、大規模災害への備えの促進

産業振興や地域活性化に資する公共投資は、需要創出や雇用拡大など景気下支え効果があるだけでなく、今後の成長を加速させる原動力となるもので、地域の活力が創出されるよう、地域の実情を勘案して進めていくべきである。特に、道路・鉄道・港湾・空港などの重要なインフラについては、国内外との人・モノ・情報の交流を活性化させ、競争力強化やビジネスチャンス創出などに資するものである。

また、昨年発生した九州北部豪雨は筑後地方を中心に甚大な被害をもたらし、地域経済に大きな影響を与えた。災害に強い社会を構築し、地震や河川氾濫など大規模災害に備えが不可欠である。

については、こうした公共事業予算を確保し、真に必要なインフラの整備と大規模災害への備えに向けた取組みを積極的に推進されたい。

### 2. 国家戦略特区指定に向けた取組み

わが国の持続的成長には海外の活力を積極的に取り込むことが不可欠である。福岡は、アジアを中心に世界を結ぶ海・空のネットワーク、シームレスな物流網、公害を克服し成長分野である高度な環境技術などを備えるなど、最も地理的優位性と潜在力を有しており、福岡を拠点として国際競争力を高めていくことは、わが国の成長の観点からも重要である。また、大規模災害に備えた首都機能バックアップの観点からも有用である。

国においても「日本再興戦略」の柱として「国家戦略特区」を創設する方針が示されていることから、国家戦略特区の指定に向けて市町村等と連携しながら積極的に取り組まれない。

### 3. 社会資本の整備促進

#### (1) 空港の整備

九州・西日本地域の経済、文化、学術等の交流を支える中核的な拠点空港であり、アジアへのゲートウェイとして重要な役割を担う福岡空港は、増大する航空需要に対応するために更なる空港機能の充実が求められている。また、北九州空港については、北部九州における

航空需要の混雑緩和だけでなく、港湾機能も有した 24 時間運用可能な海上空港の強みと、拡張性の高い空港島未利用地を活かして航空機産業を誘致するなど、地域の振興・活性化に寄与できる。

国内外との交流によって地域の潜在能力を引き出して競争力を高めるとともに、地域経済に大きな波及効果をもたらす空港の整備について、国へ積極的に働き掛けられたい。

### ①福岡空港の整備促進

- 滑走路増設の環境アセスメント完了後の速やかな事業化
- 平行誘導路二重化の早期完成
- C I Q 機関の開始時刻の繰上げや増員などによる機能拡充

### ②北九州空港の機能拡充及び隣接地における新産業の誘致促進、アクセス道路の整備

- 北九州空港の機能拡充
  - ・ 大型貨物機による離着陸確保のための滑走路 3,000m 化の早期実現
  - ・ 貨物ターミナル地区の拡張及びエプロン、スポット等整備の早期実現
- 北九州空港隣接地における新産業の誘致促進
  - ・ 航空機産業の誘致
- 北九州空港へのアクセス道路の整備

## (2) 港湾の整備

躍進するアジアの成長力を取り込むため、各港湾の整備に向けた取組みを推進されたい。

### ①国際拠点港湾・日本海側拠点港・博多港の整備促進

- 国際海上コンテナ取扱量増加やコンテナ船の大型化に対応するため、新たなコンテナターミナルの早急な整備
- 中央ふ頭における岸壁やボーディングブリッジの早期整備

### ②国際拠点港湾・日本海側拠点港・北九州港の整備促進

- 新門司航路拡幅への支援
- 日・中・韓三国間シャーシ相互乗り入れのための支援
- 太刀浦コンテナターミナル機能強化への支援
- 門司航路における水深-13mの早期確保
- 北九州港における岸壁、航路、護岸等の整備促進

### ③重要港湾・苅田港の整備促進

- 本港航路の拡幅（幅 250m を 350m へ）及び増深（水深-13m へ）
- 新松山地区の港湾整備

### ④重要港湾・三池港の整備促進

- 港湾整備事業の必要予算の確実な確保と早期整備促進（再掲）

### (3) 幹線道路等の早期整備

自動車関連産業やIT・半導体をはじめとした産業の集積する当地が、今後の経済活性化や物流効率化、リダンダンシー確保の観点のもとより、国際競争力を備えた地域として発展を続けていくためには、幹線道路等の整備が重要である。

については、以下の幹線道路等の整備に向け、国への働き掛けなど、積極的な取組みを推進されたい。

#### ①東九州自動車道の整備

東九州自動車道は、その必要性が認識されながら未だに、本路線 436 キロのうち並行する一般国道の自動車専用道路を含めても 55%しか開通しておらず、整備の遅れが県全体の道路網の整備にも多大な影響を及ぼしかねない。

東九州自動車道が早期に整備されるよう、引き続き、積極的に推進されたい。なお、特に下記事項について配慮されたい。

- 「苅田北九州空港IC～みやこ町間」、「築上町～宇佐市間」の早期供用開始

#### ②関門海峡道路の早期実現

関門トンネルおよび関門橋は本州と九州を繋ぐ物流・人流の大動脈で、災害等で遮断された場合の経済損失額が年間約 14 兆円とされるなど、極めて重要な道路である。したがって、関門地域の円滑な交通に資する新たな広域ネットワーク機能や災害時におけるリダンダンシーを確保できる関門海峡道路は必要不可欠である。

については、関門地域の一体的発展と九州と本州を結ぶ広域道路ネットワークの要としての役割を担う関門海峡道路の早期実現を図られたい。

#### ③主要幹線道路の整備促進

幹線道路は、地域間連携の強化、リダンダンシーの確保、地域振興及び活性化を図るうえで最も重要なインフラである。あわせて、幹線道路と一体となって交通体系を形成する日常生活に密着した国道等の整備も不可欠であり、早期整備に向けて推進されたい。

- 地域高規格道路
  - ・ 有明海沿岸道路（大牟田市～佐賀県鹿島市）の早期整備
- 一般国道
  - ・ 国道 3 号黒崎バイパスの整備促進
  - ・ 国道 3 号鳥栖久留米道路の早期整備
  - ・ 国道 10 号バイパス（豊前拡幅）の整備促進
  - ・ 国道 201 号（北九州空港へのアクセス道路）の整備促進
  - ・ 国道 201 号八木山バイパス並びに飯塚庄内田川バイパスの 4 車線化の整備促進
  - ・ 国道 210 号浮羽バイパスの早期整備
  - ・ 国道 264 号豆津バイパスの早期整備
  - ・ 国道 322 号バイパス（八丁峠道路、トンネル）の早期整備
  - ・ 国道 385 号三橋大川バイパスの早期整備
  - ・ 九州縦貫自動車道・みやま柳川ICへの国道 443 号（山川バイパス）の早期整備
- 主要地方道
  - ・ 福岡直方線の事業促進

- ・ 飯塚福間線の事業促進
  - ・ 北九州・若宮幹線道路（仮称）の整備促進
  - ・ 南関大牟田北線の早期整備（再掲）
  - ・ 大牟田高田線バイパスの早期整備（再掲）
  - ・ 大牟田川副線バイパスの早期整備
  - ・ 県道 28 号直方行橋線の未開通区間の早期開通
- その他
- ・ 都市計画道路 6 号線（門司区新門司三丁目～小倉南区大字朽網）の早期整備
  - ・ 都市計画道路戸畑枝光線（旧戸畑大谷線）の早期整備
  - ・ 都市計画道路東合川野伏間線（久留米環状道路）の早期整備
  - ・ 筑後川堤防道路の早期整備

#### ④北九州都市高速道路利用時の「ETC割引率拡大」並びに「社会実験の再実施」

北九州都市高速道路では、平成 20 年 11 月から ETC の運用が開始され、従来の回数通行券は平成 22 年 7 月末で利用停止になったが、その結果、ETC 割引は従来の回数通行券利用者にとっては実質的に値上げとなり、特に利用頻度の高い運輸事業者に大きな負担増を強いものである。また、利用者の増加を目的とした社会実験が行われているものの運輸事業者にとっては利便性が悪く、その声を反映しているとは言い難い。

ついては、地域経済の活力維持の観点からも、運輸事業者の声を踏まえた社会実験を実施するとともに ETC 割引率の更なる拡大により一層の利便性の向上を図られたい。

#### （４）祓川水系伊良原ダムの早期完成

県北東部に位置する祓川水系伊良原ダムは、洪水調節、既得用水の安定化、河川環境の保全、水道水の供給を目的とした総水量 2,870 万 m<sup>3</sup>、県内 2 番目の規模を持つ多目的重力式コンクリートダムで、平成 29 年を完成目標に建設が進められている。

関係地域は、田川地区 1 市 3 町（田川市、川崎町、福智町、糸田町）、京築地区 2 市 5 町（行橋市、豊前市、荻田町、みやこ町、築上町、吉富町、上毛町）の計 11 市町にわたり、完成時には日量 37,000 m<sup>3</sup> の水道水の供給が受けられる予定である。

祓川はこれまで洪水に見舞われたり、渇水による水不足をきたすなど気象状況の影響を大きく受けてきた。同ダム建設はこうした問題を改善し、地域の生活環境の安定と河川環境の保全に効果を発揮するものであり、一刻も早いダムの完成について取り組まれたい。

以 上

平成 25 年 1 月 5 日  
福岡県商工会議所連合会  
会長 末吉 紀雄